

平成 1 7 年度
(第 5 期事業年度)

財 務 諸 表
(治 水 勘 定)

平成 1 8 年 6 月 2 8 日

国土交通大臣承認

独立行政法人土木研究所

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
行政サービス実施コスト計算書	4
利益の処分に関する書類	5
注記事項	
1. 重要な会計方針	6
2. 重要な債務負担行為	7
3. 重要な後発事象	7

貸借対照表

(平成18年3月31日)

<治水勘定>

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		225,742,987	
未収消費税等		<u>1,312,925</u>	
流動資産合計			227,055,912
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	922,770,278		
減価償却累計額	<u>234,422,206</u>	688,348,072	
構築物	35,894,568		
減価償却累計額	<u>9,467,117</u>	26,427,451	
機械及び装置	509,566,367		
減価償却累計額	<u>203,710,798</u>	305,855,569	
車両運搬具	13,136,693		
減価償却累計額	<u>11,121,802</u>	2,014,891	
工具器具備品	375,136,700		
減価償却累計額	<u>274,461,393</u>	100,675,307	
有形固定資産合計		1,123,321,290	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		<u>16,280,869</u>	
無形固定資産合計		16,280,869	
固定資産合計			<u>1,139,602,159</u>
資産合計			<u>1,366,658,071</u>
負債の部			
流動負債			
研究業務未払金		139,886,361	
未払金		7,114,580	
未払費用		17,618,834	
預り金		<u>2,030,198</u>	
流動負債合計			166,649,973
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	137,785,701		
資産見返物品受贈額	<u>47,613,489</u>	185,399,190	
固定負債合計			<u>185,399,190</u>
負債合計			352,049,163
資本の部			
資本金			
政府出資金		<u>855,559,554</u>	
資本金合計			855,559,554
資本剰余金			
資本剰余金		521,954,507	
損益外減価償却累計額()		<u>423,311,092</u>	
資本剰余金合計			98,643,415
利益剰余金			
積立金		39,632,993	
当期末処分利益		20,772,946	
(うち当期総利益)		<u>(20,772,946)</u>	
利益剰余金合計			60,405,939
資本合計			<u>1,014,608,908</u>
負債資本合計			<u>1,366,658,071</u>

(注) 役職員の退職給付の見積額

254,074,006

損 益 計 算 書
(平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日)

< 治水勘定 >

(単位：円)

経常費用			
研究業務費			
人件費	247,887,360		
業務委託費	641,295,417		
賃借料	11,025,023		
減価償却費	29,310,324		
保守・修繕費	17,421,997		
水道光熱費	29,453,056		
旅費交通費	53,270,259		
消耗品費	66,495,168		
その他研究業務費	68,177,598	1,164,336,202	
一般管理費			
人件費	211,904,854		
管理委託費	6,120,755		
減価償却費	1,811,888		
水道光熱費	5,554,815		
図書印刷費	2,185,156		
消耗品費	2,076,557		
その他一般管理費	5,154,200	234,808,225	
雑損		3,811,108	
経常費用合計			1,402,955,535
経常収益			
運営費交付金収益		1,387,452,360	
施設費収益		3,709,950	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	28,220,478		
資産見返物品受贈額戻入	3,002,892	31,223,370	
財務収益			
受取利息	26,166	26,166	
雑益			
その他雑益	1,316,635	1,316,635	
経常収益合計			1,423,728,481
経常利益			20,772,946
当期純利益			20,772,946
当期総利益			20,772,946

キャッシュ・フロー計算書

(平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

< 治水勘定 >

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究資材の購入及び研究業務の委託による支出	581,158,057
人件費支出	463,893,675
消費税等の支払額	294,500
その他の業務支出	325,346,798
運営費交付金収入	1,338,918,000
その他の収入	3,710
小計	31,771,320
利息の受取額	26,166
業務活動によるキャッシュ・フロー	31,745,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	208,662,459
無形固定資産の取得による支出	630,000
定期預金の預入による支出	200,000,000
定期預金の解約による収入	239,287,722
施設費による収入	109,476,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,528,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	
	-
資金増加額	92,273,441
資金期首残高	318,016,428
資金期末残高	225,742,987

(注) 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定

225,742,987

資金期末残高

225,742,987

行政サービス実施コスト計算書
(平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日)

< 治水勘定 >

(単位：円)

業務費用			
損益計算書上の費用			
研究業務費	1,164,336,202		
一般管理費	234,808,225		
雑損	3,811,108	1,402,955,535	
(控除)			
財務収益	26,166		
その他雑益	1,316,635	1,342,801	1,401,612,734
損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	61,855,136		
損益外固定資産除却相当額	5,991,082		67,846,218
引当外退職給付増加見積額			
			23,951,738
機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	16,553,798		16,553,798
行政サービス実施コスト			
			<u>1,509,964,488</u>

利益の処分に関する書類

(平成18年6月28日)

<治水勘定>

(単位：円)

I	当期未処分利益		20,772,946
	当期総利益	20,772,946	
II	利益処分類		
	積立金		20,772,946

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 24年 ~ 50年

機械及び装置 8年 ~ 17年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

(4) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の賃貸料や国有財産貸付料の算定方法及び条例等に基づく占用料を参考に計上しております。

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に1.77%で計算しております。

(5) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

(独立行政法人北海道開発土木研究所との統合)

平成16年12月24日に閣議決定された「今後の行政改革の方針」1.(2)独立行政法人の組織・業務全般の見直し等により、中期目標期間の終了時において法人組織が見直され、独立行政法人土木研究所(以下、「土木研究所」という。)と独立行政法人北海道開発土木研究所(以下、「北海道開発土木研究所」という。)は、平成18年4月1日に統合しました。

(1) 統合の方法

独立行政法人土木研究所法(以下、「土木研究所法」という。)附則第8条第1項の規定に基づき、北海道開発土木研究所の一切の権利及び義務について、国に承継される資産を除いて、土木研究所が承継する方法によって統合しております。

(2) 統合による純資産の増加

土木研究所法附則第9条第1項の規定に基づき、土木研究所が承継する資産の価額から負債の金額を差し引いた額について、政府から出資されたものとされます。承継する資産の価額は、今後開催される資産評価委員会の決定によることとなりますので、未定であります。

(3) 承継した資産及び債務

北海道開発土木研究所より承継する資産及び債務につきましては、平成17年度財務諸表の国土交通大臣承認をもって確定することとなりますので、未定であります。

(4) 役員の状況

統合に際し、以下の者が役員に就任いたしました。

役 職	氏 名
理事長	坂本 忠彦
理事(理事長代理)	高木 秀貴
理事	中村 俊行
監事	堀 才大
監事(非常勤)	竹原 功